

2020年度第3回ファイナンシャル・プランニング技能検定1級実技試験

Part (2021年2月21日)

氏名

設例

Aさん(65歳)は、閑静な住宅街で美容業X店を営む個人事業主である。Aさんは、X店を父親(既に他界)から承継した後、完全予約制のプライベートサロン方式を守り、固定客を中心に年商2,000万円(事業所得900万円)の安定した経営を実現している。美容師の従業員1名のほか、妻Bさん(60歳)には青色事業専従者として経理を担当してもらっている。

【X店の事業承継】

Aさんは、大手美容室チェーンで働く長女Cさん(34歳)を後継者として考えている。長女CさんもX店を引き継ぐ想定のもと、効率的な店舗経営による業容拡大やヘアケア商品の販売による多角化等、X店の可能性についてAさんと語り合うことが多くなった。

Aさんは、先日、金融機関の担当者から「事業承継の際は、個人事業者の事業用資産に係る納税猶予制度を活用してはどうか」とアドバイスされたが、どのような制度なのか、この制度が長女Cさんへの事業承継に適しているのか、理解できていない。

最近、経営者仲間の中で法人化の話になることが多く、Aさんは事業承継と併せてX店の法人化も検討したいと思っている。

また、Aさんは経営者仲間の紹介で借入金(1億円)によるアパート投資(1棟)を積極的に勧められており、副業として始めてみようかと思っている。

【Aさん自身の資産承継】

Aさんは、妻Bさんの生活の安定を第一に考えているが、将来的には、事業リスクがある家業を引き継いでもらう長女Cさんに全財産を承継し、大手電機メーカーに勤務する長男Dさん(30歳)には遠慮してほしいと考えている。Aさんは、姉思いの優しい性格である長男Dさんであれば納得してくれるだろうと思っている。

【Aさんの家族構成(推定相続人)】

妻Bさん：青色事業専従者。Aさん・長女Cさんと自宅で同居している。

長女Cさん：会社員(美容師)。Aさん夫妻と同居している。

長男Dさん：会社員。妻と子の3人で社宅に居住している。

【Aさんの所有財産の概要】(相続税評価額、土地は小規模宅地等の評価減適用前)

1. 現預金	:	5,000万円
2. 店舗		
土地	:	1億5,000万円(300㎡)
建物	:	5,000万円(床面積350㎡)
内装・設備	:	2,000万円
3. 自宅	:	7,000万円(土地(200㎡)6,000万円、建物1,000万円)
合計	:	3億4,000万円

Aさんの相続に係る相続税額は、約7,200万円(配偶者の税額軽減・小規模宅地等の評価減適用前)と見積もられている。

検討のポイント

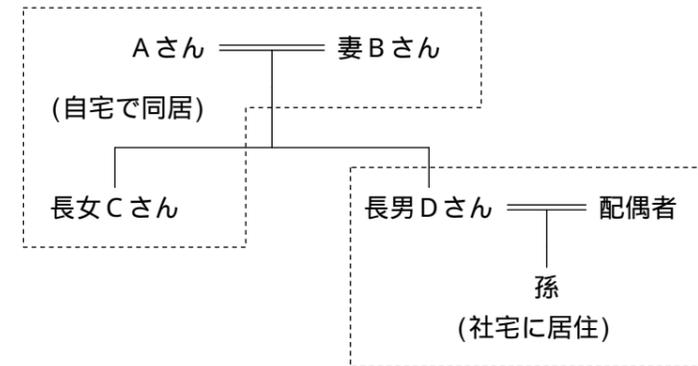
設例の顧客の相談内容および問題点として、どのようなことが考えられるか。

それらの相談内容および問題点を解決するために、どのような提案・方策が考えられるか。

それらの方策(解決策)のなかで、何を顧客に提案するか。その理由・留意点は何か。

FPと職業倫理について、どのようなことが考えられるか。

【親族関係図】



(メモ余白)

(注) 設例に関し、詳細な計算を行う必要はない。